

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所 廃棄物埋設施設保安規定の変更に関する審査結果

原規規発第 22021018 号
令和 4 年 2 月 1 0 日
原 子 力 規 制 庁

I. 審査結果

原子力規制委員会原子力規制庁（以下「規制庁」という。）は、令和 3 年 11 月 30 日付け令 03 原機（科保）077 をもって、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「機構」という。）から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和 32 年法律第 166 号。以下「原子炉等規制法」という。）第 5 1 条の 1 8 第 1 項の規定に基づき申請された国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所廃棄物埋設施設保安規定の変更認可申請書（以下「本申請」という。）が、原子炉等規制法第 5 1 条の 1 8 第 2 項第 1 号に定める廃棄物埋設事業の許可又は変更の許可を受けたところによるものでないことに該当するか、また、同項第 2 号に定める核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物による災害の防止上十分でないものであることに該当するか審査した。

なお、原子炉等規制法第 5 1 条の 1 8 第 2 項第 2 号に定める核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物による災害の防止上十分でないものであることに該当するかについては、第二種廃棄物埋設事業に係る廃棄物埋設施設における保安規定の審査基準（原管廃発第 1311278 号（平成 25 年 11 月 27 日原子力規制委員会決定）。以下「審査基準」という。）を基に判断した。

審査の結果、本申請は、原子炉等規制法第 5 1 条の 1 8 第 2 項各号のいずれにも該当しないと認められる。

具体的な審査の内容については以下のとおり。

II. 申請の概要

本申請の変更は、以下のとおりである。

1. 本部組織の組織改正に伴う変更

機構全体の安全管理及び核セキュリティ管理の機能を向上させ、機構横断的なガバナンス強化を図るため、機構本部の安全・核セキュリティ統括部を安全・核セキュリティ統括本部及びその下部組織の安全管理部として組織改正する。

2. 原子力科学研究所の保安管理部の組織改正に伴う変更

関係法令及び規定の遵守、廃棄物埋設施設に関する保安活動の統括並びに廃棄物埋設施設に関する品質マネジメント活動の統括に係る事務に関する業務を一組織で一貫して実施できる体制を構築するため、原子力科学研究所の品質保証課と施設安全課を

統合し、品質保証課として組織改正する。

Ⅲ. 審査の内容

Ⅲ－１. 原子炉等規制法第５１条の１８第２項第１号

規制庁は、本申請について、廃棄物埋設施設の管理を行う者の職務及び組織等が、廃棄物埋設事業の許可又は変更の許可を受けた本廃棄物埋設施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項の内容と整合していることを確認したことから、原子炉等規制法第５１条の１８第２項第１号に定める廃棄物埋設事業の許可又は変更の許可を受けたところによるものでないことに該当しないと判断した。

Ⅲ－２. 原子炉等規制法第５１条の１８第２項第２号

規制庁は、以下のとおり、本申請について適用される核燃料物質又は核燃料物質によつて汚染された物の第二種廃棄物埋設の事業に関する規則(昭和63年総理府令第1号。以下「第二種埋設規則」という。)各条文に関する審査基準を満足していると判断したことから、原子炉等規制法第５１条の１８第２項第２号に定める災害の防止上十分でないものであることに該当しないと判断した。

１. 第二種埋設規則第２０条第１項第３号(廃棄物埋設施設の管理を行う者の職務及び組織)

第二種埋設規則第２０条第１項第３号に関する審査基準は、廃棄物埋設施設に係る保安のために講ずべき措置に必要な組織及び各職位の職務内容が定められていることを求めている。

規制庁は、以下に掲げる事項を確認したことから、第二種埋設規則第２０条第１項第３号に関する審査基準を満足していると判断した。

① 機構本部に安全・核セキュリティ統括本部長の職務を新設し、当該職務に安全・核セキュリティ統括本部担当理事をあてるもの、及び安全・核セキュリティ統括部長の職務を安全・核セキュリティ統括本部長又は安全管理部長の職務として定めるものであり、保安のために講ずべき措置に必要な組織及び職務内容に変更はないこと。

また、安全・核セキュリティ統括本部長の職務内容に、理事長を補佐すること、本部組織としての指導、支援活動及び機構内の総合調整を統理すること、並びに理事長への意見具申及び理事長指示に基づく必要な措置を講ずることを定めていること。

② 原子力科学研究所の施設安全課長及び品質保証課長の職務を品質保証課長の職務として定めるものであり、保安のために講ずべき措置に必要な組織及び職務内容に変更はないこと。

なお、上記のほか、組織図等への組織改正を反映した変更が適切に行われていることを確認した。